

吸収合併に関する事前開示書面

2026 年 1 月 23 日

株式会社インソース

株式会社インソースマーケティングデザイン

2026 年 1 月 23 日

東京都千代田区神田小川町三丁目 20 番地
株式会社インソース
代表取締役執行役員社長 舟橋孝之

東京都千代田区神田小川町三丁目 20 番地
株式会社インソースマーケティングデザイン
代表取締役 舟橋孝之

吸収合併に関する事前開示書面

株式会社インソース（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社インソースマーケティングデザイン（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で 2025 年（令和 7 年）9 月 16 日付合併契約を締結し、2026 年（令和 8 年）1 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条、並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、本合併に関する事前開示をいたします。なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め の 相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

吸収合併契約書

株式会社インソース（住所：東京都千代田区神田小川町三丁目20番地）（以下「甲」という。）と株式会社インソースマーケティングデザイン（住所：東京都千代田区神田小川町三丁目20番地）（以下「乙」という。）は合併に関して次のとおり契約を締結する。

（合併の方式）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

- 1 甲は、会社法 796 条第 2 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- 2 乙は、会社法 784 条第 1 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併の期日）

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2026 年 1 月 1 日とする。
ただし、合併手続きの進行に応じ、必要があるときは甲乙協議の上、これを変更することができる

（株式の割当て）

第3条 合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

（増加する資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、2025 年 12 月 31 日現在の乙の貸借対照表その他同日の現在の資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結日の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

（解散費用）

第7条 効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙記名押印の上、原本1通を甲が保有し、その写しを乙が保有する。

2025年9月16日

(甲) 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地

株式会社インソース

代表取締役 執行役員社長 舟橋 孝之



(乙) 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地

株式会社インソースマーケティングデザイン

代表取締役 舟橋 孝之



決算報告書

第 27 期

自 2024年10月 1日

至 2025年 9月30日

株式会社インソースマーケティングデザイン

貸借対照表

2025年 9月 30日 現在

(単位：円)

資 産 の 部

【 流 動 資 産 】

普 通 預 金	32,227,696
普 通 預 金	17,645,610
普 通 預 金	117,922,170
常 陽 銀 行	873,301
売 掛 金	59,123,348
仕 掛 品	3,157,854
未 収 金	2,233,638
前 払 費 用	1,695,969

流 動 資 産 合 計

234,879,586

【 固 定 資 産 】

【 有 形 固 定 資 産 】

車 両 運 搬 具	1
器 具 備 品	3,709,674
一 括 償 却 資 産	1,469,919
器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,483,956

有 形 固 定 資 産 合 計

3,695,638

【 無 形 固 定 資 産 】

電 話 加 入 権	152,880
-----------	---------

無 形 固 定 資 産 合 計

152,880

【 投 資 そ の 他 資 産 】

長 期 前 払 費 用	1,788,160
保 証 金	1,785,095
長 期 繰 延 税 金 資 産	7,000,000

投 資 そ の 他 資 産 合 計

10,573,255

固 定 資 産 合 計

14,421,773

資 産 合 計

249,301,359

負 債 の 部

【 流 動 負 債 】

未		払		金	36,482,335	
前		受		金	11,888,619	
預		り		金	2,231,479	
未	払	法	人	税	等	22,240,612
持	株	会	預	り	金	24,000
未	払	消	費	税	等	11,597,900
		流	動	負	債	合 計
						84,464,945
		負		債		合 計
						84,464,945

純 資 産 の 部

【 株 主 資 本 】

【 資 本 金 】 39,250,000

【 資 本 剰 余 金 】

資 本 準 備 金 20,250,000

資 本 剰 余 金 合 計 20,250,000

【 利 益 剰 余 金 】

【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】

繰 越 利 益 剰 余 金 105,336,414

そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計 105,336,414

利 益 剰 余 金 合 計 105,336,414

株 主 資 本 合 計 164,836,414

純 資 産 合 計 164,836,414

負 債 ・ 純 資 産 合 計 249,301,359

損 益 計 算 書

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

(単位：円)

【 売 上 高 】 390,756,586

【 売 上 原 価 】		
当 期 製 品 製 造 原 価	209,172,417	
合 計	209,172,417	209,172,417
売 上 総 利 益		181,584,169

【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】

役 員 報 酬	33,405,000
給 与 手 当	25,923,239
出 向 者 負 担 金	3,117,711
業 務 委 託 費	1,926,750
通 勤 交 通 費	3,161,101
法 定 福 利 費	10,746,012
福 利 厚 生 費	625,038
旅 費 交 通 費	1,491,155
通 信 費	2,212,528
荷 造 運 賃	7,000
課 税 交 際 費	64,920
非 課 税 交 際 費	37,273
会 議 費	273,205
水 道 光 熱 費	986,260
消 耗 品 費	1,487,090
租 税 公 課	155,590
図 書 費	54,503
支 払 手 数 料	1,987,779
諸 会 費	316,523
外 注 加 工 費	6,106,250
支 払 報 酬	718,450
支 払 地 代 家 賃	6,384,276
支 払 保 険 料	149,148
修 繕 費	257,947
事 務 用 品 費	898
教 育 研 究 費	374,000
減 価 償 却 費	1,618,881
賞 与 引 当 金 繰 入	14,354,750

退 職 給 付 費 用	4,805,372	
株 式 報 酬 費 用	1,009,660	
雜 費	262,454	117,785,341
営 業 利 益		63,798,828
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	193,217	
雑 収 入	508,823	702,040
【 営 業 外 費 用 】		
株 式 報 酬 費 用 消 滅 損	153,356	153,356
経 常 利 益		64,347,512
税 引 前 当 期 純 利 益		64,347,512
法 人 税 等		29,500,000
法 人 税 等 調 整 額		2,400,000
当 期 純 利 益		37,247,512

製造原価報告書

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

(単位：円)

【 外 注 費 】

(製)外 注 加 工 費	91,119,788	
当 期 外 注 費		91,119,788

【 経 費 】

減 価 償 却 費	1,125,563	
(製)コ ソ テ ソ ツ 制 作 費	116,927,066	
当 期 経 費		118,052,629
当 期 製 造 費 用		209,172,417
合 計		209,172,417
当 期 製 品 製 造 原 価		209,172,417

販売費及び一般管理費明細書

自 2024年 10月 1日
至 2025年 9月 30日

(単位：円)

役 員 報 酬	33,405,000
給 与 手 当	25,923,239
出 向 者 負 担 金	3,117,711
業 務 委 託 費	1,926,750
通 勤 交 通 費	3,161,101
法 定 福 利 費	10,746,012
福 利 厚 生 費	625,038
旅 費 交 通 費	1,491,155
通 信 費	2,212,528
荷 造 運 賃	7,000
課 税 交 際 費	64,920
非 課 税 交 際 費	37,273
会 議 費	273,205
水 道 光 熱 費	986,260
消 耗 品 費	1,487,090
租 税 公 課	155,590
図 書 費	54,503
支 払 手 数 料	1,987,779
諸 会 費	316,523
外 注 加 工 費	6,106,250
支 払 報 酬	718,450
支 払 地 代 家 賃	6,384,276
支 払 保 険 料	149,148
修 繕 費	257,947
事 務 用 品 費	898
教 育 研 究 費	374,000
減 価 償 却 費	1,618,881
賞 与 引 当 金 繰 入	14,354,750
退 職 給 付 費 用	4,805,372
株 式 報 酬 費 用	1,009,660
雑 費	262,454
合 計	117,785,341

株主資本等変動計算書

自2024年10月1日
至2025年9月30日

(単位：円)

【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	39,250,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	20,250,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	20,250,000
【利益剰余金】		
【その他利益剰余金】		
繰越利益剰余金	当期首残高	68,088,902
	当期変動額 当期純利益	37,247,512
	当期末残高	105,336,414
利益剰余金合計	当期首残高	68,088,902
	当期変動額	37,247,512
	当期末残高	105,336,414
株主資本合計	当期首残高	127,588,902
	当期変動額	37,247,512
	当期末残高	164,836,414
純資産合計	当期首残高	127,588,902
	当期変動額	37,247,512
	当期末残高	164,836,414

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております

貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金等 34,140,608円

未払金等 2,348,190円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 182,075,910 円

営業取引以外による取引高

出向者負担金 -3,117,711円

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の数

(普通株式) 650 株

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額

253,594円

2. 一株当たりの当期純利益金額

57,303円